

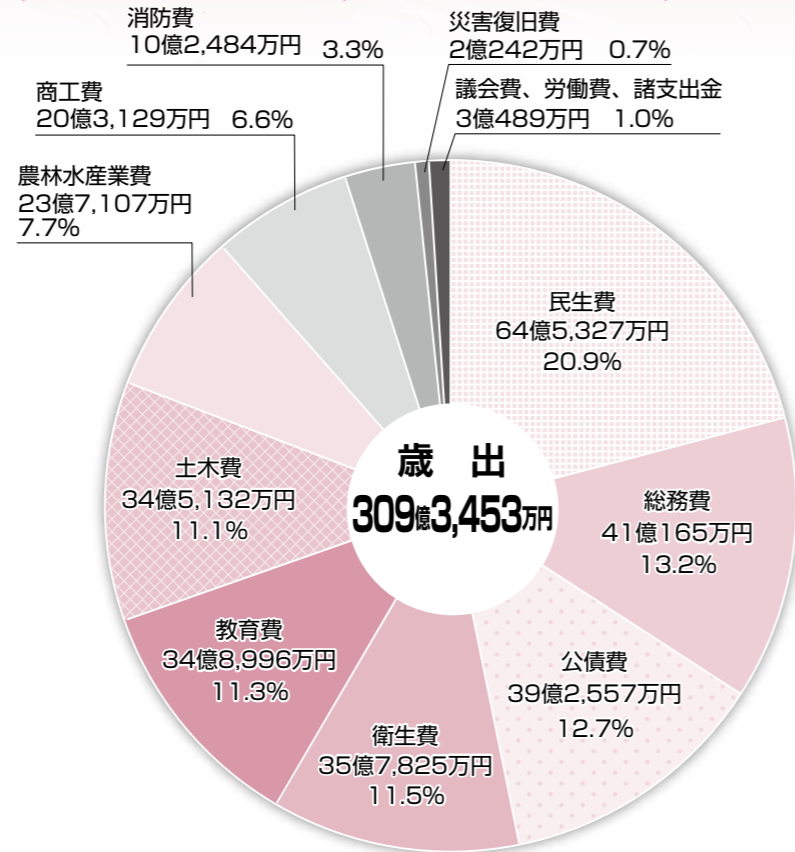
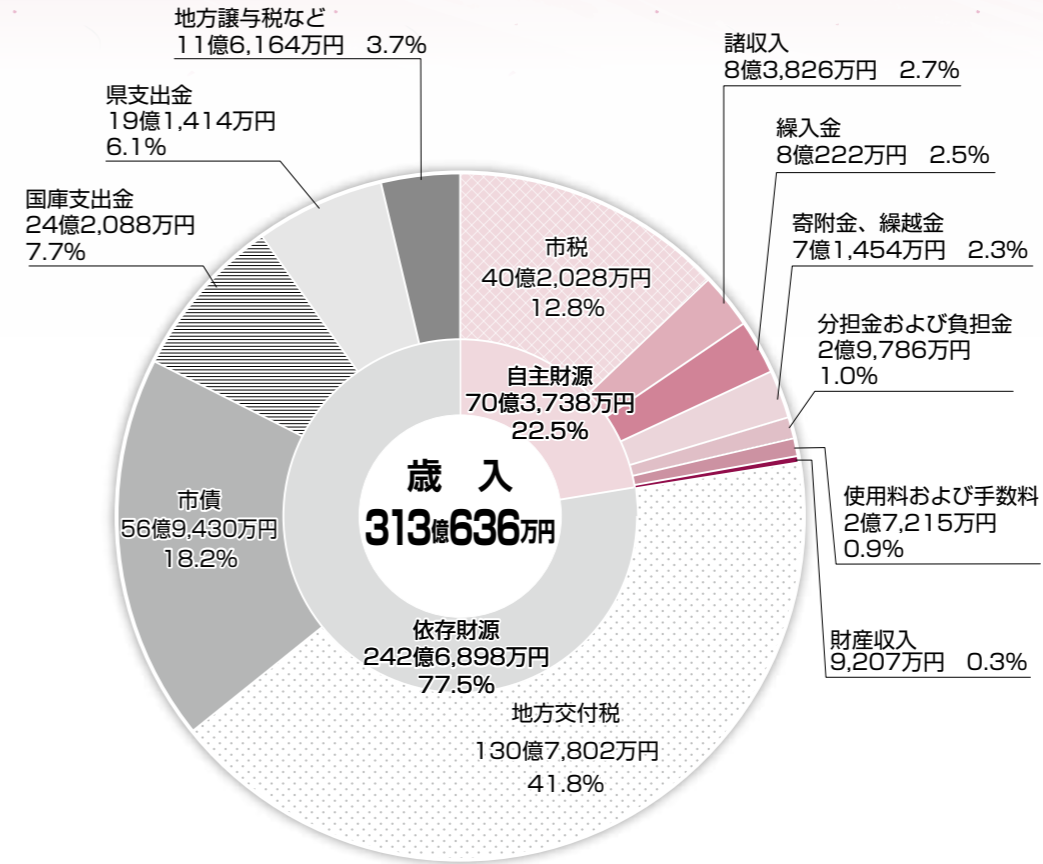
一般会計

令和元年度 決算報告

令和元年度の決算が9月議会で認定されましたのでお知らせします。

問い合わせ先
財政課
☎0854-40-1023

一般会計決算では、歳入決算額が313億636万円（対前年度比6.1%増）、歳出決算額が309億3453万円（同6.7%増）で、歳入歳出差引残額が3億7183万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は3291万円であり、実質収支3億3892万円の黒字となりました。



基金残高

積立金現在高	105億6,281万円
財政調整基金	14億4,015万円
減債基金	40億4,002万円
その他特定目的基金	50億8,264万円
地方債現在高	362億4,472万円

※普通会計における決算額

下段（ ）は平成30年度

令和元年度に実施した主な事業

久野交流センター整備事業	1億4,569万円
地域づくり活動等支援事業	2億8,919万円
公共交通対策事業	2億9,978万円
老人保護措置事業	1億9,246万円
介護給付・訓練等給付事業	11億259万円
福祉医療事業	1億1,251万円
介護保険事業	7億7,042万円
子ども医療事業	1億4,024万円
児童手当給付事業	4億8,203万円
雲南市飯南町事務組合負担金(清掃事業)	7億7,884万円
病院事業会計補助金	7億6,202万円
中山間地域等直接支払制度	2億8,478万円
地籍調査事業	1億4,054万円
清嵐荘整備事業	12億8,204万円
道路維持・新設改良事業	12億5,753万円
三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業	2億2,189万円
学校給食センター建設事業	9億6,105万円
災害復旧事業	2億242万円
など	

主な財政指標

項目	数値	説明	
財政力指数	0.253 (0.253)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになります。	
経常収支比率	95.5% (92.2%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を表しています。	
地方債現在高比率	213.5% (196.5%)	財政規模に対する地方債（長期に渡り返済する借金）の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。	
健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし (該当なし)	一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.65%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
	連結実質赤字比率	該当なし (該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.65%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
	実質公債費比率	11.1% (10.8%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
	将来負担比率	107.2% (94.7%)	地方債の残高をはじめ一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし (該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。	

特別会計

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業		43億8,256万円	43億5,965万円	2,291万円
後期高齢者医療事業		11億1,486万円	11億777万円	709万円
農業労働災害共済事業		433万円	431万円	2万円
生活排水処理事業		25億4,662万円	24億9,851万円	4,811万円
財産区		58万円	58万円	0万円
土地区画整理事業		4,533万円	4,525万円	8万円

◎は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っているが、増加傾向にあるためさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を図っていく必要がある。

行財政改革の取り組みについては、引き続き組織機構の見直し、職員数の削減・給与カットなどが実施された。前年度行われなかった起債の繰上償還は9,918千円実施された。財政健全化に向けては一層の努力を図られたい。

人口減少や少子高齢化、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。令和元年度に完成した雲南市中央学校給食センター、清嵐荘、令和2年度整備中の永井隆記念館施設整備事業、食の幸発信施設整備事業をはじめ、今後も大規模事業が続くことから、財政状況を確認しつつ事業の推進を図り、第2次雲南市総合計画の実現に向けて、多様な行政課題解決に努められたい。

今後はさらなる業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性確保のため、事前に想定されたりリスクを予防あるいは摘発・修正するために内部で構築されるマネジメントのシステム「内部統制」の整備、検討を進められたい。

令和2年の2月に国内で発生した新型コロナウイルス感染症は、今後も広範囲にわたる影響が想定され、見通しのつかない状況が続いている。行政においても感染防止をはじめとした迅速な対応を行うとともに、住民生活に係る事項については十分な対応を求める。

終わりに、財政健全化への取り組みにあたっては、行政評価制度を十分活用し、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望む。